

様式第4号（第12条関係）

事業者行動報告書

令和 5年 7月 27日

滋賀県知事 様

提出者

住所 京都市右京区西京極大門町26番地

氏名 ダイニック株式会社 代表取締役社長 山田 英伸
(代理人) 滋賀工場長 福田 明治

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第 21 条 第 1 項

~~22条第2項において準用する同条例第21条第1項~~の規定に基づき、事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	ダイニック株式会社 代表取締役社長 山田 英伸
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市右京区西京極大門町26番地

1 事業所の概要

事業所の名称	ダイニック株式会社 滋賀工場
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270
主たる事業	細分類番号 1 4 3 3 壁紙・ふすま紙製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者

2 計画期間および報告対象年度

計画期間	2021年度 ~ 2025年度
報告対象年度	2022年度

3 計画の実施状況

計画の実施状況	別添のとおり
---------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第2号

(第1面)

1 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況等

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の実施状況

	取組項目	取組の内容	取組の実施状況
1	設備導入 対策	省エネ効果の高い照明設備に更新する。(LED化)	蛍光灯更新50灯(R3) 蛍光灯更新50灯(R4)
2	〃	高効率空調機、冷凍機に更新する。	エアコン1台更新、エアコン1台設置(R3) エアコン2台更新(R4)
3	〃	自家消費型太陽光発電設備の導入	技術棟、開発棟屋根に設置。設備容量166kW(R3) 2023年度に計画。設備容量1,056kW
4	〃	集中コンプレッサー化	2023年度に計画
5	〃	高効率型変圧器に更新する。	効果少ないため計画中止
6	〃	工場ルーフファン更新	2024年度に計画
7	〃	蒸気小型ボイラ更新	2023年度に計画
8	〃	コージェネレーションシステム導入	2024年度に検討
9	運用対策	設備生産効率の向上(スピードアップ等)	継続実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の実施状況

	温室効果 ガスの種類	取組の内容	取組の実施状況

(3) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

<p>2020年度を基準年度としてCO₂排出原単位で年平均1%削減という目標に対し、2022年度実績は対基準年度比年平均5.8%の増加、対前年度比では11.6%もの増加となった。対基準年度比での内訳では、電気の使用に関する部分については年平均2.7%の増加、都市ガスの使用に関する部分については年平均7.7%の増加となった。</p> <p>2021年度、2022年度に実施した自家消費型太陽光発電設備の導入等の省エネ設備投資によりCO₂排出量の削減効果は得られているが、一方、環境改善として稼働していた蓄熱燃焼式排ガス処理装置の更新(2022年5月)によりエネルギー使用量が更に増え、CO₂排出原単位は目標達成には至らなかった。ちなみに、この排ガス処理装置のエネルギー使用量を除外するとCO₂排出原単位は年平均0.1%増でほとんど悪くはなっていない。</p>

(第2面)

2 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する
取組の実施状況等

(1) 取組の実施状況

取組の内容	取組の実施状況
<p>① 有機EL用乾燥材の生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献</p> <p>滋賀工場では有機ELディスプレイ、及び有機EL照明に使用される乾燥材を生産しています。また、液状タイプの開発も行っています。</p> <p>有機ELディスプレイや有機EL照明は消費電力が少ないことが知られています。消費電力を削減することで電力を生産する際に排出される二酸化炭素を少なくできます。</p> <p>②キャパシタ、コンデンサ向け電極用塗料の生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献</p> <p>滋賀工場ではキャパシタ、コンデンサ向け電極用塗料の生産をしています。</p> <p>キャパシタやコンデンサは一部再生可能エネルギー、及び回生エネルギーの蓄電用に使用され、二酸化炭素の排出量減少に役立っています。</p> <p>滋賀工場では①、②の生産を通じて、低炭素社会づくりを推進しています。</p>	<p>① 2022年度も引き続き有機ELディスプレイ及び有機EL照明用の乾燥材を生産及び開発しています。今後も継続的に生産していく予定です。</p> <p>②キャパシタ向け電極用塗料の生産も続けています。また、コンデンサ向けは新規に開発し、2021年度に生産を開始しました。</p>

(2) 上記の取組に係る目標の進捗に対する自己評価

<p>2022年度も順調に取組を進めました。今後も引き続き該当製品の生産を推進していく予定です。</p>
--

(第3面)

3 その他の低炭素社会づくりに向けた取組の実施状況等

	取組項目	取組の内容および 当該取組により達成しようとする 目標	取組の実施状況等
1	廃棄物の削減	事業活動を改善することにより、 廃棄物の発生量及び排出量を、2 0 2 5 年度末までに 1 9 9 9 年度 前半期比、生産換算で発生量 5 0 %、排出量 9 0 % 削減する。	発生量34%削減(2022年度後半実績) 排出量73%削減() 新たに廃プラスチックリサイクル業 者との取引を開始し、排出量削減率 はわずかだが向上した。
2	環境教育の 推進	環境月間活動の一環として、従業 員に対する環境教育の実施。	継続実施中
3	再生可能エネ ルギーの導入	太陽光発電システムの導入 (直流出力 2547kW)	2 0 2 2 年 1 0 月 発電開始